

# 三重の姿・かたち

○3月 全労連春闘要請書を基に「全労働者の賃上げ・労働条件改善」などで懇談  
 <要請先>県内本社の大企業・銀行(5)、経営者団体・会議所(16)など  
 ○8月 保育制度・保育士の処遇改善を目指し、自治体へのアンケート・議会請願  
 ○9月 自治体・憲法キャラバン「憲法を行政にいかしてほしいと」で懇談。  
 <懇談先>三重県・14市15町

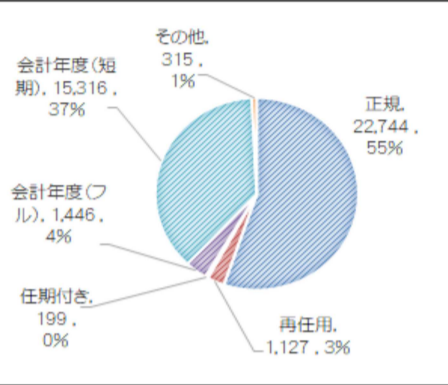


9月・三重県人事委員会への要請

- ②自治体正規職員の時間外、メンタルの急増
- ④保育士の配置と処遇の改善 ⑧コロナ5類後の対策
- ⑤男女の賃金格差の解消は自治体から ⑦人口減対策・DXは
- ⑩医師不足対策は ⑫急増の教員の病休

## 1 正規職員は微増

### ①雇用の状況



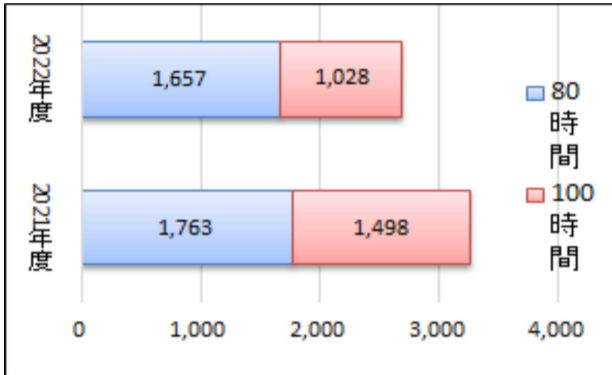
### ②自治体雇用の総職員数

★総職員数  
 2023年度 41,144人  
 2022年度 41,028人  
 + 116人

## 2 正規職員の残業

### ③微減の残業時間

★月100時間以上 1,028人過労死ラインの残業



※過労死防止法の基準は「発病前1ヶ月間におおむね100時間又は発病前2ヶ月間ないし6ヶ月にわたって1月当たりおおむね80時間を超える時間外・休日労働が認められる場合は、業務と発病との関連性が強いと評価」

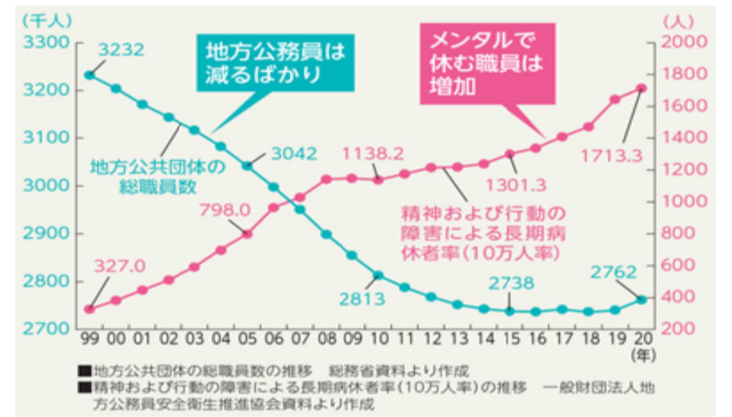
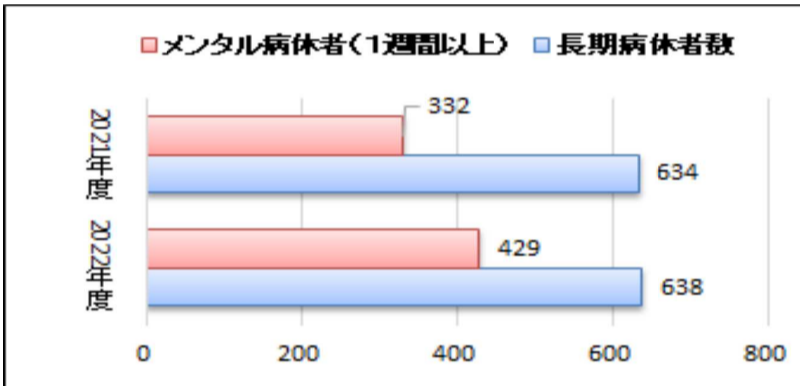
## 3 障害者雇用率

自治体は2.6%

### ○2.6%未達成の市町

- 木曾岬町 東員町 亀山市
- 伊賀市 明和町 度会町
- 南伊勢町 御浜町 大紀町
- 紀宝町 (10市町)
- (2022年度・11市町)

### ★メンタルによる病休者が急増



## 4. 保育士の配置と処遇改善

### 市町の保育士配置基準

(国基準)	保育士の加配自治体数	
	公立	私立
0歳(3:1)	0	0
1歳(6:1)	18	6
2歳(6:1)	2	1
3歳(20:1)	2	3
4歳(30:1)	1	1
5歳(30:1)	1	1

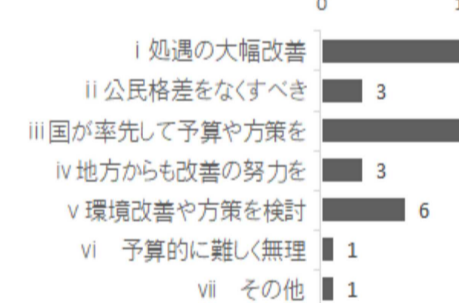
※紀宝町除く

### ①配置基準の加配

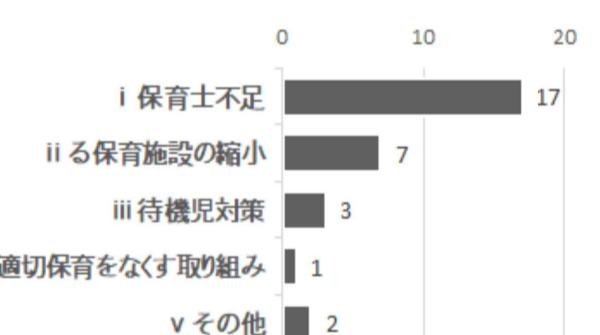
### ②急務の保育士確保

### ③保育行政の課題や困っていること

今後の「保育士確保について一般的に改善すべきこと」は何だと思われますか？



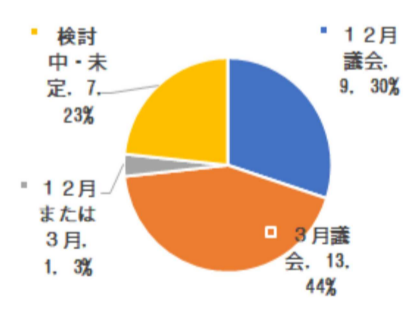
貴市町の保育行政の課題や困っていること



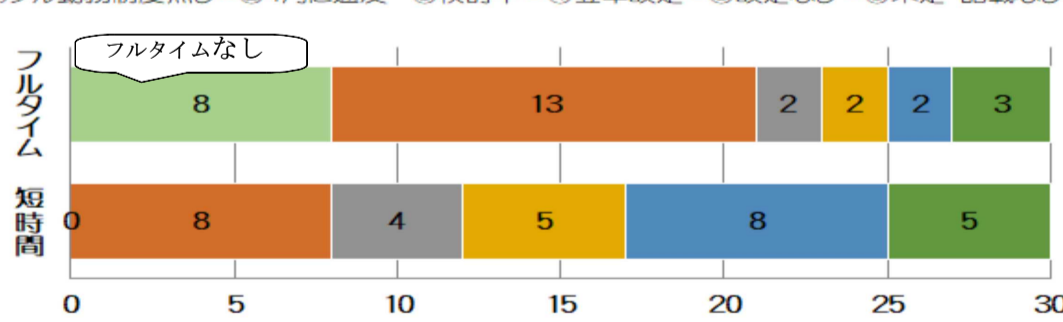
## 5. 会計年度任用職員

①勤奨手当・23自治体が条例化決定 ②給与の「改定なし」は4自治体 ③男女の賃金格差の原因は会計年度任用職員制度

### 勤奨手当支給の条例提案時期



### ①フル勤務制度無し ②4月に遡及 ③検討中 ④翌年改定 ⑤改定なし ⑥未定・記載なし



### 職員の給与の男女の差異

(男性の給与に対する女性の給与割合)

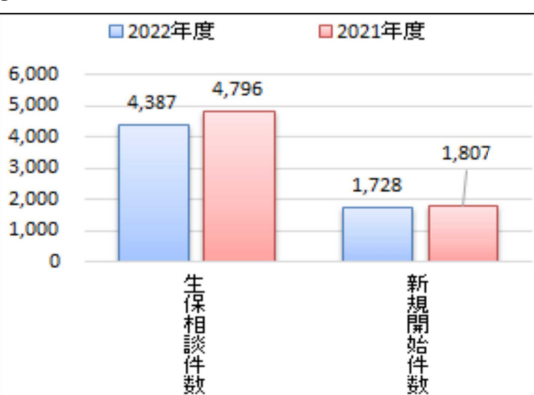
自治体	割合	自治体	割合
三重県	65.6%	(全国ワースト1)	
桑名市	51.5%	名張市	84.7%
いなべ市	61.0%	松阪市	66.2%
四日市市	80.2%	伊勢市	69.1%
鈴鹿市	66.0%	志摩市	65.6%
亀山市	56.6%	尾鷲市	63.4%
津市	58.3%	熊野市	58.1%
伊賀市	70.2%		

※各市のHPより

## 6. セーフティーネットは対応職員の増が必要

コロナ禍、生活保護の新規開始が増加 児童相談も増加が高止まり

### ①生活保護件数→コロナ禍の増

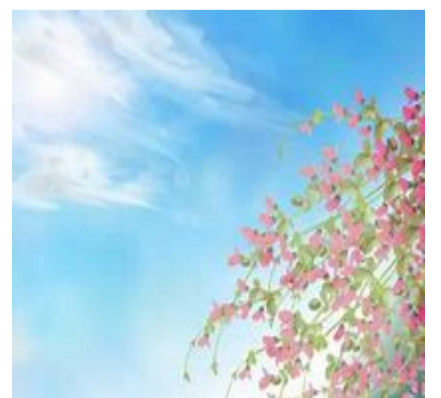
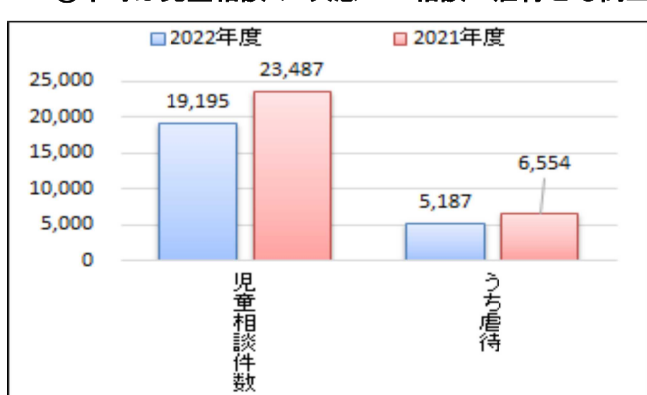


### ②ケースワーカーの担当数

ケースワーカー1人担当数 (市の標準は80人)

- ①四日市市 109.0人 (2022年 127人)
- ②松阪市 87.2人 (2022年 83.0人)
- ③熊野市 85.5人 (2022年 84.0人)

### ③市町は児童相談の1次窓口・相談・虐待とも高止まり



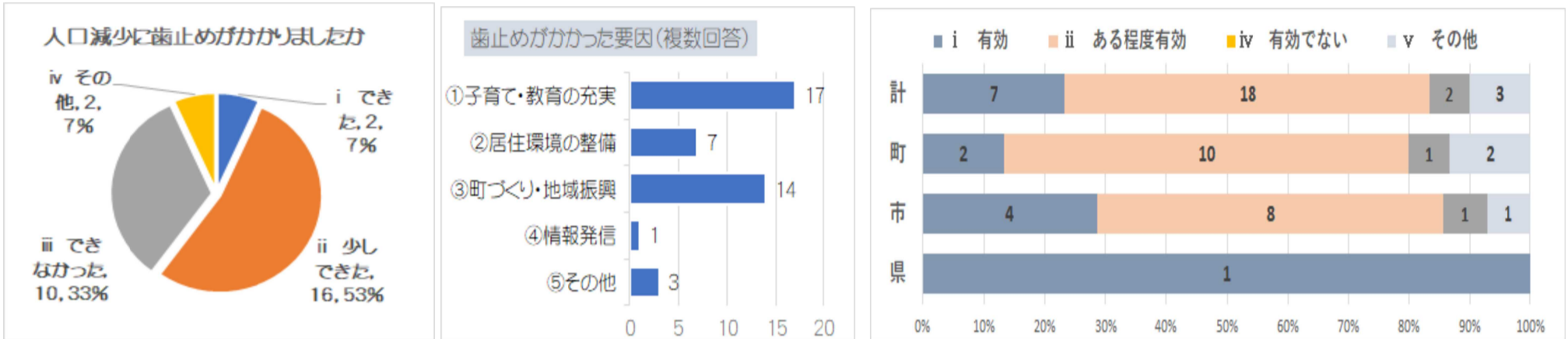


7. 人口減少対策は

DXは費用対効果から有効か

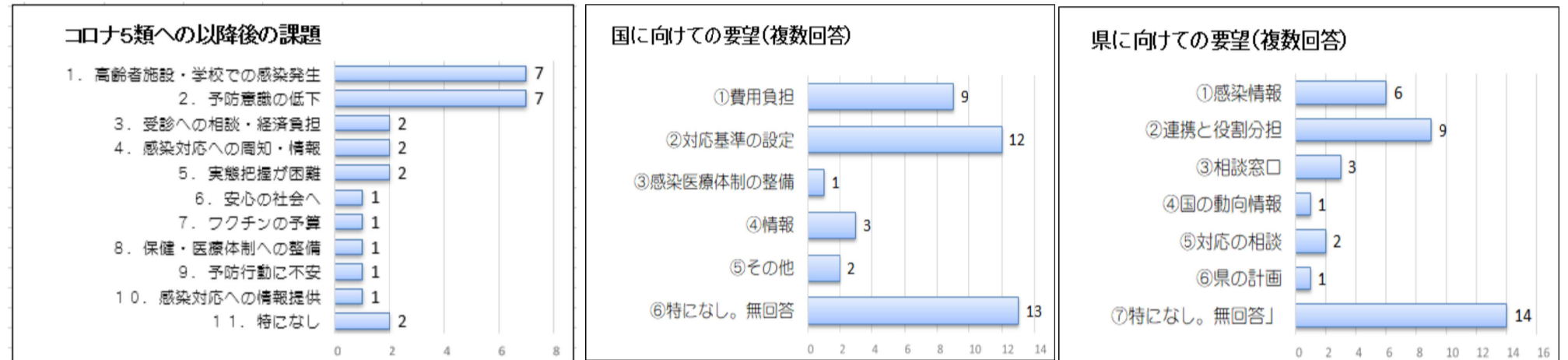
人口減少に歯止めがかかったか？ 歯止めの要因は①子育て、居住環境、まちづくり

市町は「ある程度有効」が多い。県は「有効」と回答



8. コロナ5類後の自治体の対応

①コロナ5類後の課題 ②国に向けて⇒対応基準 ③県に向けて⇒連携と役割分担



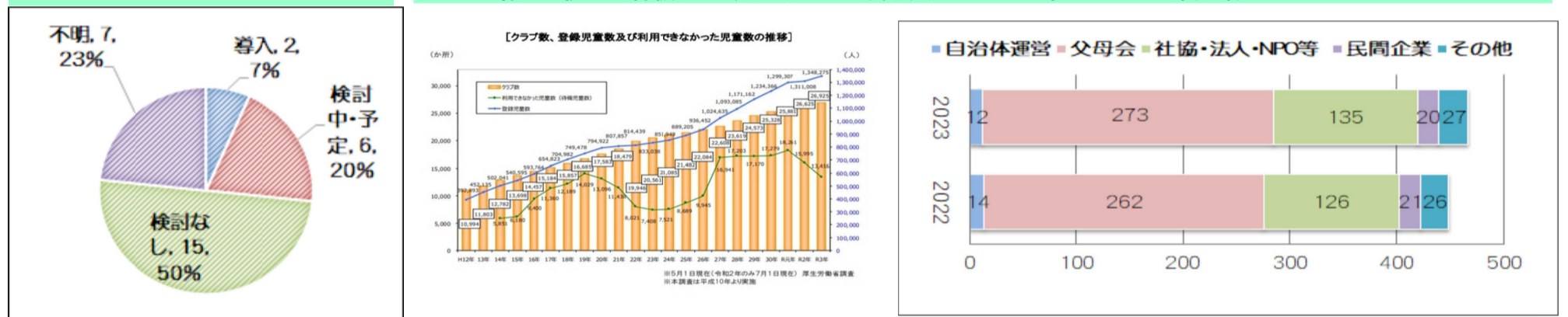
9. 公契約

10. 増加が続く学童保育と運営主体

公契約の状況

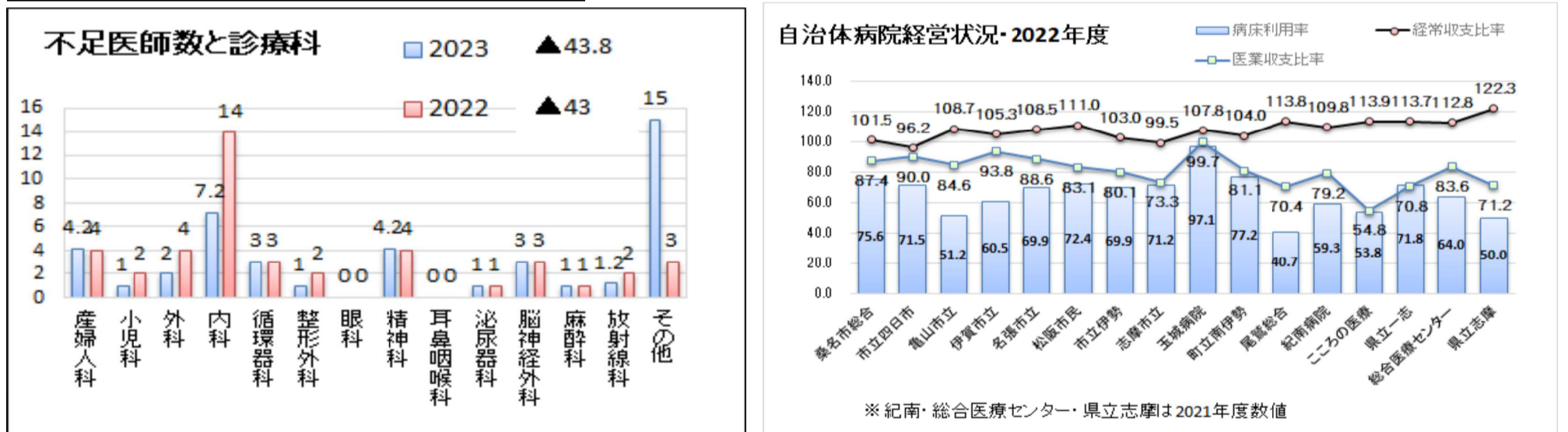
学童は増加が続くが待機児童あり(2021・厚労省)

県内学童の運営主体



11. 医師不足・44名(自治体病院の状況)

頑張る自治体病院に人員増と財政保障を



12. 教育アンケート

コロナ禍、増加した教員の病休・メンタル休職者

